



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社  
 コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)有働 敦  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 広報IR本部長 (氏名)河村 真 (TEL) 03 (6838) 2803  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	679,719	9.5	4,084	119.2	7,392	53.9	3,598	10.0
2022年3月期第2四半期	620,845	4.2	1,863	45.6	4,802	13.6	3,271	79.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,656百万円(37.3%) 2022年3月期第2四半期 4,119百万円(△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	51.01	46.88
2022年3月期第2四半期	46.39	42.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	740,650	245,642	33.1
2022年3月期	702,376	241,281	34.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 245,408百万円 2022年3月期 240,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	16.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,269,000	0.2	12,300	△1.8	17,600	△3.2	11,300	△15.5	160.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	78,270,142株	2022年3月期	78,270,142株
2023年3月期2Q	7,729,753株	2022年3月期	7,729,376株
2023年3月期2Q	70,540,556株	2022年3月期2Q	70,518,318株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における医療用医薬品市場は、2022年4月に実施された診療報酬改定において、薬剤費ベースで6.69%の薬価基準の引き下げが行われるなど、引き続き医療費抑制策の影響を受けましたが、がん治療薬などの新薬・スペシャリティ医薬品の伸長や、新型コロナウイルス感染症の第七波ともいわれる更なる流行拡大に伴い治療薬・検査キットなどの関連製品の売上が拡大したことによりプラス成長となりました。当社グループは引き続き、従業員やその家族、お得意先、患者様等の安全のため、感染防止に最大限努めるとともに、医療提供体制の維持に貢献すべくワクチンや針・シリンジ、治療薬等の新型コロナウイルス関連製品の配送に尽力いたしました。

顧客支援システムにつきましては、オンライン診療・服薬指導システム「KAITOS」の機能を見直し、ユーザーの利便性が高いアプリ版をリリースいたしました。また、コロナ禍における診療予約やオンライン診療のニーズに応じて、その導入と合わせてホームページの充実を図る医療機関が増えており、「病院なびホームページ作成サービス」の需要が高まっております。「初診受付サービス」につきましては月7万6千人を超える患者様にご利用いただくなど引き続き順調に拡大しており、当社グループの利益の底上げに寄与しております。

物流機能につきましては、TBCダイナベースの立地および機能をメーカー様からご評価いただき、卸物流に加えメーカー物流の要望を多く受け、TBCダイナベースを活用したメーカー物流にも取り組んでおります。また、シスメックス株式会社とともに高度な冷凍輸送が必要となる精度管理試料の供給において、定温搬送装置「サルム」を活用したドライアイスフリー輸送の取り組みも開始いたしました。

7月にはグループ経営の最適化と組織のスリム化による生産性の向上を目的に、営業拠点の統廃合をはじめとした組織の大幅な見直しを行いました。また、個人の能力と適性に基づいた人事異動を実施し、新たな人材の登用や配置転換、女性社員の管理職への登用を積極的に行うとともに、社内研修制度の充実も進めております。

当第2四半期の連結業績は、売上高679,719百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益4,084百万円（前年同期比119.2%増）、経常利益7,392百万円（前年同期比53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,598百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

なお、当社連結子会社である九州東邦株式会社が独立行政法人国立病院機構または独立行政法人労働者健康安全機構を発注者とする九州エリアの医療用医薬品の入札に関する独占禁止法違反容疑で、2021年11月9日に公正取引委員会から立入検査を受けており、この事案について今後発生しうる損失額を見積もり、独占禁止法関連損失として1,400百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の売上が順調に拡大したことに加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴いコロナ治療薬・検査キットの需要が高まり、売上に大きく寄与いたしました。顧客支援システムにつきましては、需要予測に基づく自動発注機能により発注や配送の効率化と店舗在庫の適正化に貢献する薬局本部システム「ミザル」等の提案活動に注力いたしました。また、後発医薬品の供給停止や出荷調整への対応により、医療機関との価格交渉の時間が制限される中、個々の製品価値と流通コストに見合った価格提示に努めました。これらの取り組みの結果、当第2四半期の医薬品卸売事業の売上高は654,820百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3,331百万円（前年同期比194.7%増）となりました。

調剤薬局事業においては、診療報酬改定への対応を進めるとともに、採算性に基づく新規開局や閉局を行いました。また、顧客支援システムを活用した業務の合理化・効率化やコンプライアンスの徹底につきましても継続して取り組んでおります。ICTの活用による業務効率化および患者サービスの向上につきましては、山形県酒田市にある共創未来あきほ薬局が本年10月から実施されている「電子処方箋のモデル事業」に参画し、電子処方箋の活用事例や課題の収集に努めております。当第2四半期の調剤薬局事業における業績は、4月に実施された薬価改定および調剤報酬改定の影響を受け、売上高は45,089百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は878百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に引き続き取り組みました。また今年8月にジェネリック医薬品1成分2品目の製造販売承認を取得するなどラインナップの拡充を図り、2022年9月末時点で

のジェネリック医薬品の販売製品は88成分206品目となりました。その結果、売上高は4,838百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は478百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は3,309百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益（営業利益）は246百万円（前年同期比145.2%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、551,459百万円となりました。これは、現金及び預金が7,868百万円、受取手形及び売掛金が24,329百万円、商品及び製品が2,050百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、189,190百万円となりました。これは、投資有価証券が2,977百万円増加し、有形固定資産が2,567百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、740,650百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、452,792百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36,990百万円、1年内償還予定の社債が20,013百万円それぞれ増加し、短期借入金が3,668百万円、未払法人税等が2,684百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.6%減少し、42,215百万円となりました。これは、長期借入金が2,162百万円増加し、社債が20,023百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、495,007百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、245,642百万円となりました。これは、利益剰余金が2,515百万円、その他有価証券評価差額金が2,045百万円それぞれ増加したこと等によります。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し7,841百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は97,855百万円（前年同期比731百万円増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10,693百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比900百万円減少）となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益6,012百万円を計上、減価償却費2,919百万円、仕入債務の増加額36,716百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額24,070百万円、棚卸資産の増加額1,891百万円、未払消費税等の減少額1,384百万円、法人税等の支払額6,348百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、407百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比1,037百万円増加）となりました。これは、資金増加要因として、有形固定資産の売却による収入679百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出502百万円、無形固定資産の取得による支出431百万円、関係会社株式の取得による支出254百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,960百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比758百万円減少）となりました。これは、資金増加要因として、長期借入れによる収入3,610百万円がありましたが、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出5,044百万円、配当金の支払額1,058百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました2023年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,256	102,124
受取手形及び売掛金	301,601	325,931
商品及び製品	80,169	82,219
原材料及び貯蔵品	194	184
その他	37,175	41,295
貸倒引当金	△290	△296
流動資産合計	513,107	551,459
固定資産		
有形固定資産	94,653	92,085
無形固定資産		
のれん	733	668
その他	4,443	4,525
無形固定資産合計	5,177	5,193
投資その他の資産		
投資有価証券	78,742	81,720
その他	12,547	11,938
貸倒引当金	△1,851	△1,746
投資その他の資産合計	89,438	91,911
固定資産合計	189,268	189,190
資産合計	702,376	740,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,012	407,002
短期借入金	6,545	2,876
1年内償還予定の社債	-	20,013
未払法人税等	5,416	2,731
賞与引当金	3,252	3,373
役員賞与引当金	53	21
資産除去債務	4	-
その他	17,535	16,773
流動負債合計	402,819	452,792
固定負債		
社債	20,023	-
長期借入金	12,596	14,759
退職給付に係る負債	2,423	2,451
資産除去債務	2,741	2,753
独占禁止法関連損失引当金	3,639	5,039
その他	16,850	17,213
固定負債合計	58,275	42,215
負債合計	461,095	495,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,228	49,145
利益剰余金	180,254	182,769
自己株式	△15,719	△15,719
株主資本合計	224,413	226,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,792	22,838
土地再評価差額金	△4,273	△4,276
その他の包括利益累計額合計	16,518	18,561
新株予約権	149	148
非支配株主持分	199	85
純資産合計	241,281	245,642
負債純資産合計	702,376	740,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	620,845	679,719
売上原価	570,278	626,812
売上総利益	50,566	52,907
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,208	20,136
賞与引当金繰入額	3,340	3,314
役員賞与引当金繰入額	26	21
退職給付費用	132	143
福利厚生費	3,882	3,871
車両費	523	562
貸倒引当金繰入額	303	△83
減価償却費	3,028	2,746
のれん償却額	173	149
賃借料	4,013	3,997
租税公課	1,044	1,039
仮払消費税の未控除費用	3,134	3,153
その他	8,890	9,770
販売費及び一般管理費合計	48,703	48,823
営業利益	1,863	4,084
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	822	745
受取手数料	1,566	1,642
持分法による投資利益	-	71
その他	774	1,077
営業外収益合計	3,195	3,566
営業外費用		
支払利息	38	39
持分法による投資損失	6	-
不動産賃貸費用	99	111
その他	112	106
営業外費用合計	257	257
経常利益	4,802	7,392

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	64	109
その他	511	40
特別利益合計	575	149
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	59	74
減損損失	12	26
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	1,400
その他	235	28
特別損失合計	306	1,529
税金等調整前四半期純利益	5,071	6,012
法人税、住民税及び事業税	2,383	2,801
法人税等調整額	△599	△399
法人税等合計	1,783	2,401
四半期純利益	3,288	3,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,271	3,598

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,288	3,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	809	2,005
持分法適用会社に対する持分相当額	21	40
その他の包括利益合計	830	2,045
四半期包括利益	4,119	5,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,102	5,643
非支配株主に係る四半期包括利益	16	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,071	6,012
減価償却費	3,262	2,919
減損損失	12	26
のれん償却額	173	149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	27
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△227	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	223	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	299	△98
受取利息及び受取配当金	△854	△774
支払利息	38	39
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△35
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△281	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,456	△24,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	796	△1,891
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,294	△3,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,890	36,716
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,482	2,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,062	△1,384
その他の損益 (△は益)	△2,184	△2,605
小計	9,991	14,140
利息及び配当金の受取額	848	777
利息の支払額	△38	△36
法人税等の支払額	△1,441	△6,348
その他	2,232	2,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,593	10,693

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△673	△668
定期預金の払戻による収入	688	641
有形固定資産の取得による支出	△1,304	△502
有形固定資産の売却による収入	234	679
無形固定資産の取得による支出	△545	△431
投資有価証券の取得による支出	△701	△189
投資有価証券の売却及び償還による収入	857	52
関係会社株式の取得による支出	-	△254
関係会社株式の売却による収入	-	10
事業譲受による支出	-	△105
資産除去債務の履行による支出	△56	△4
貸付けによる支出	△161	-
貸付金の回収による収入	160	205
その他	55	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	509	△242
長期借入れによる収入	-	3,610
長期借入金の返済による支出	△1,333	△5,044
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	△226
配当金の支払額	△1,057	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,202	△2,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,945	7,324
現金及び現金同等物の期首残高	88,882	90,014
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	83
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296	432
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,124	97,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社ストレッチアを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	572,576	45,444	819	2,004	620,845	—	620,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,407	5	3,209	667	28,288	△28,288	—
計	596,983	45,450	4,028	2,672	649,134	△28,288	620,845
セグメント利益	1,130	1,317	312	100	2,860	△996	1,863

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	631,009	45,085	1,097	2,527	679,719	—	679,719
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,810	3	3,741	782	28,338	△28,338	—
計	654,820	45,089	4,838	3,309	708,058	△28,338	679,719
セグメント利益	3,331	878	478	246	4,934	△850	4,084

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。